

四半期報告書

(第22期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日



RESONA

株式
会社

リそなホールディングス

(E03610)

第22期第1四半期（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社りそなホールディングス

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	12
第3 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【役員の状況】	14
第4 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社りそなホールディングス

【英訳名】 Resona Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 南 昌 宏

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部グループリーダー 相 澤 浩 康

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部グループリーダー 相 澤 浩 康

【縦覧に供する場所】 株式会社りそなホールディングス大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第1四半期 連結累計期間	2022年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度
		(自2021年4月1日 至2021年6月30日)	(自2022年4月1日 至2022年6月30日)	(自2021年4月1日 至2022年3月31日)
経常収益	百万円	198,931	205,959	844,700
うち信託報酬	百万円	4,957	5,353	20,834
経常利益	百万円	49,201	46,584	158,775
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	34,230	33,910	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	109,974
四半期包括利益	百万円	69,331	△20,260	—
包括利益	百万円	—	—	51,787
純資産	百万円	2,520,603	2,414,075	2,459,023
総資産	百万円	74,690,817	78,636,777	78,155,071
1株当たり四半期純利益	円	13.88	14.23	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	45.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	13.88	14.22	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	45.41
自己資本比率	%	3.35	3.04	3.12
信託財産額	百万円	32,027,022	33,051,579	31,841,177

- (注) 1 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末株式引受権－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 2 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行及び株式会社関西西みらい銀行の3社であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

- ・りそなデジタルハブ株式会社は新規設立により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
- ・FinBASE株式会社は新規設立により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に和らぐもとで総じて持ち直しの動きとなりました。個人消費がサービス消費を中心に持ち直しの動きが強まった一方で、生産や輸出では中国のコロナ規制等による供給制約の影響が強まり回復に足踏みもみられました。消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数がエネルギーや食料品を中心とした価格上昇により前年比+2%程度での推移となりました。

米国経済や欧州経済も感染症の影響が剥落するもとで総じて堅調に推移しましたが、消費者物価指数が欧米ともに前年比+8%台とインフレが高進する中で、企業や消費者の景況感が悪化し、景気先行きに対する懸念も生じました。中国経済は4-5月にかけてゼロコロナ政策のもとで一部の主要都市で都市封鎖の動きがみられ、経済活動が抑制されました。

金融市場では、インフレ高進による主要国の金融引締めへの警戒が続く中で景気悪化に対する懸念が高まり、ボラティリティの高い展開となりました。米国株式はハイテク株中心のナスダック総合指数が20%超の下げ幅となるなど、主要3指数ともに大きく下落しました。日経平均株価は6月上旬に一時2万8,000円台まで回復する局面もありましたが、総じて軟調となり6月末には2万6,000円台前半での取引となりました。米国長期金利は6月中旬に一時3.5%手前まで上昇したものの、6月末にかけては3%近辺まで低下しました。日本長期金利にも上昇圧力がかかり、日本銀行によるイールドカーブ・コントロールの上限である0.25%を一時的に超過する場面もありました。ドル円は一方向に上昇し、6月末にかけては一時137円台と約24年ぶりの円安水準となりました。

(財政状態及び経営成績の概況)

当第1四半期連結累計期間の業務粗利益は1,357億円と前第1四半期連結累計期間比132億円減少しました。このうち資金利益は、前第1四半期連結累計期間比14億円減少して1,023億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は貸出金利回りの低下により減少しましたが貸出金の平残は増加しています。役務取引等利益は、不動産やM&A等の承継関連業務に係るフィー収益等が牽引し前第1四半期連結累計期間比42億円増加の499億円となりました。一方、その他業務利益は、有価証券ポートフォリオの健全化実施等により、債券関係損益等が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間比154億円減少して214億円の損失となりました。経費(除く銀行臨時処理分)は1,022億円と前第1四半期連結累計期間比16億円減少しました。内訳では人件費は10億円、物件費は9億円減少しています。これらにより実質業務純益は、334億円と前第1四半期連結累計期間比117億円減少しました。株式等関係損益は政策保有株式売却益の積上げなどにより、前第1四半期連結累計期間比50億円増加して181億円の利益となりました。与信費用は前第1四半期連結累計期間比15億円減少の56億円となりました。税金費用を加味して、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比3億円減少して339億円となりました。

なお、1株当たり四半期純利益は14円23銭となりました。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比4,817億円増加して78兆6,367億円となりました。資産の部では、貸出金は前連結会計年度末比1,576億円増加して39兆7,555億円に、有価証券は国債などの増加により前連結会計年度末比1,658億円増加して7兆8,983億円に、現金預け金は主に日銀預け金の増加により前連結会計年度末比3,393億円増加して28兆3,386億円となりました。負債の部は前連結会計年度末比5,266億円増加して76兆2,227億円となりました。そのうち預金は前連結会計年度末比374億円減少して60兆8,845億円に、コールマネー及び売渡手形は前連結会計年度末比8,292億円増加して2兆1,528億円に、債券貸借取引受入担保金は前連結会計年度末比9,357億円増加して1兆7,400億円に、借入金の日銀借入金の減少等により前連結会計年度末比1兆2,680億円減少して7兆8,667億円となりました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比525億円減少したこと等により前連結会計年度末比449億円減少して2兆4,140億円となりました。

また、信託財産は前連結会計年度末比1兆2,104億円増加して33兆515億円となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前第1四半期連結累計期間比12億円増加して511億円、与信費用控除後業務純益は19億円増加して98億円となりました。

法人部門は、承継関連業務等の役務取引等利益が牽引して業務粗利益が前第1四半期連結累計期間比39億円増加し649億円となり、与信費用控除後業務純益は44億円増加し245億円となりました。

市場部門は、有価証券ポートフォリオの健全化実施等により業務粗利益が前第1四半期連結累計期間比179億円減少し118億円の損失となり、与信費用控除後業務純益は175億円減少し127億円の損失となりました。

関西みらいフィナンシャルグループ部門は、業務粗利益が前第1四半期連結累計期間比6億円減少し359億円となり、与信費用控除後業務純益は6億円増加して97億円となりました。

なお、当グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間比
経常収益	1,989	2,059	70
業務粗利益 A	1,489	1,357	△132
資金利益	1,037	1,023	△14
信託報酬(償却後)	49	53	3
(信託勘定不良債権処理額) B	0	0	0
役務取引等利益	456	499	42
特定取引利益	6	△4	△10
その他業務利益	△60	△214	△154
経費(除く銀行臨時処理分) C	△1,038	△1,022	16
実質業務純益(A - B + C + D)	451	334	△117
一般貸倒引当金繰入額	△39	16	55
臨時損益	80	114	34
うち株式等関係損益	131	181	50
うち不良債権処理額	△60	△82	△21
うち与信費用戻入額	27	9	△18
うち持分法による投資損益 D	0	△0	△1
経常利益	492	465	△26
特別利益	1	1	0
特別損失	△2	△2	△0
税金等調整前四半期純利益	490	464	△26
法人税、住民税及び事業税	△126	△105	20
法人税等調整額	△21	△17	3
四半期純利益	342	340	△1
非支配株主に帰属する四半期純利益	△0	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	342	339	△3
与信費用	△71	△56	15

(注) 与信費用＝信託勘定不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額＋与信費用戻入額

① 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内では前第1四半期連結累計期間比16億円減少して1,011億円となりました。海外では同比1億円増加して11億円となりました。合計（相殺消去後。以下同じ）では、同比14億円減少して1,023億円となりました。

信託報酬及び特定取引収支はすべて国内のみであり、信託報酬は同比3億円増加して53億円、特定取引収支は同比10億円減少して4億円の損失となりました。

役務取引等収支及びその他業務収支は国内がその大半を占めておりそれぞれ、合計では同比42億円増加し499億円、同比154億円減少して214億円の損失となりました。国内の役務取引等収支の増加は、主に不動産やM&A等の承継関連業務が牽引したことによるものです。国内のその他業務収支の減少は、主に有価証券ポートフォリオの健全化実施等により、債券関係損益等が減少したことによるものです。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	102,811	976	2	103,785
	当第1四半期連結累計期間	101,178	1,161	36	102,303
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	105,569	1,528	41	107,056
	当第1四半期連結累計期間	105,207	1,614	97	106,724
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,757	552	38	3,270
	当第1四半期連結累計期間	4,028	452	61	4,420
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	4,957	—	—	4,957
	当第1四半期連結累計期間	5,353	—	—	5,353
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	45,669	△ 9	4	45,655
	当第1四半期連結累計期間	49,957	△ 2	—	49,955
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	57,440	57	13	57,484
	当第1四半期連結累計期間	59,204	61	—	59,266
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	11,770	67	9	11,829
	当第1四半期連結累計期間	9,247	63	—	9,310
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	640	—	—	640
	当第1四半期連結累計期間	△ 443	—	—	△ 443
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	706	—	—	706
	当第1四半期連結累計期間	100	—	—	100
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	66	—	—	66
	当第1四半期連結累計期間	544	—	—	544
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	△ 6,181	117	—	△ 6,063
	当第1四半期連結累計期間	△ 21,597	128	—	△ 21,469
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	8,461	118	—	8,579
	当第1四半期連結累計期間	9,702	127	—	9,830
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	14,642	0	—	14,643
	当第1四半期連結累計期間	31,300	△ 1	—	31,299

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

② 国内・海外別役員取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役員取引等収益合計は前第1四半期連結累計期間比17億円増加して592億円、役員取引等費用合計は同比25億円減少して93億円となり、役員取引等収支合計では同比42億円増加して499億円となりました。なお、役員取引等収支は国内が大半を占めております。

国内の役員取引等収益の主な内訳は、信託関連業務は同比13億円増加して71億円となりました。一方、為替業務は同比11億円減少して92億円、証券関連業務は同比9億円減少して62億円になりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	57,440	57	13	57,484
	当第1四半期連結累計期間	59,204	61	—	59,266
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	14,912	5	—	14,918
	当第1四半期連結累計期間	16,005	4	—	16,010
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	10,328	38	—	10,367
	当第1四半期連結累計期間	9,213	55	—	9,268
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	5,854	—	—	5,854
	当第1四半期連結累計期間	7,196	—	—	7,196
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	7,197	—	—	7,197
	当第1四半期連結累計期間	6,207	—	—	6,207
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	2,892	—	—	2,892
	当第1四半期連結累計期間	3,556	—	—	3,556
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	1,056	—	—	1,056
	当第1四半期連結累計期間	1,012	—	—	1,012
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	3,081	0	—	3,081
	当第1四半期連結累計期間	2,862	0	—	2,862
役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	11,770	67	9	11,829
	当第1四半期連結累計期間	9,247	63	—	9,310
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	2,609	—	—	2,609
	当第1四半期連結累計期間	1,356	—	—	1,356

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
 2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

③ 国内・海外別特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引収益は前第1四半期連結累計期間比6億円減少して1億円、特定取引費用は同比4億円増加して5億円となりました。なお、特定取引収支はすべて国内で計上しております。主な内訳は特定金融派生商品収益が同比5億円減少し、特定金融派生商品費用が4億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	706	—	—	706
	当第1四半期連結累計期間	100	—	—	100
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	143	—	—	143
	当第1四半期連結累計期間	67	—	—	67
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	547	—	—	547
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	15	—	—	15
	当第1四半期連結累計期間	33	—	—	33
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	66	—	—	66
	当第1四半期連結累計期間	544	—	—	544
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	66	—	—	66
	当第1四半期連結累計期間	120	—	—	120
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	423	—	—	423
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
 2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

④ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	58,543,019	94,854	—	58,637,873
	当第1四半期連結会計期間	60,787,035	97,544	—	60,884,580
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	43,788,505	44,224	—	43,832,730
	当第1四半期連結会計期間	46,148,884	45,690	—	46,194,575
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	13,481,306	50,629	—	13,531,936
	当第1四半期連結会計期間	13,158,448	51,854	—	13,210,303
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,273,207	—	—	1,273,207
	当第1四半期連結会計期間	1,479,702	—	—	1,479,702
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	1,072,070	—	—	1,072,070
	当第1四半期連結会計期間	904,260	—	—	904,260
総合計	前第1四半期連結会計期間	59,615,089	94,854	—	59,709,943
	当第1四半期連結会計期間	61,691,295	97,544	—	61,788,840

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金＋定期積金

2 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

⑤ 国内・海外別貸出金残高の状況
 ○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	38,776,097	100.00	39,629,346	100.00
製造業	3,089,612	7.97	3,203,614	8.09
農業, 林業	19,074	0.05	19,036	0.05
漁業	1,293	0.00	929	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	12,912	0.03	12,805	0.03
建設業	910,271	2.35	912,068	2.30
電気・ガス・熱供給・水道業	383,302	0.99	417,342	1.05
情報通信業	400,838	1.03	404,966	1.02
運輸業, 郵便業	906,133	2.34	927,486	2.34
卸売業, 小売業	2,979,790	7.68	3,104,452	7.84
金融業, 保険業	776,114	2.00	864,006	2.18
不動産業	9,241,583	23.83	9,213,533	23.26
（うちアパート・マンションローン）	(3,252,678)	(8.39)	(3,140,861)	(7.93)
（うち不動産賃貸業）	(4,688,054)	(12.09)	(4,738,904)	(11.96)
物品賃貸業	428,422	1.11	441,166	1.11
各種サービス業	2,757,304	7.11	2,708,368	6.83
国, 地方公共団体	2,562,395	6.61	2,862,958	7.22
その他	14,307,046	36.90	14,536,612	36.68
（うち自己居住用住宅ローン）	(13,378,687)	(34.50)	(13,540,537)	(34.17)
海外及び特別国際金融取引勘定分	105,525	100.00	124,896	100.00
政府等	—	—	0	0.00
金融機関	798	0.76	832	0.67
その他	104,726	99.24	124,063	99.33
合計	38,881,623	—	39,754,242	—

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
 2 連結子会社である株式会社関西みらい銀行の2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行であります。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産

科目	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	15,436	0.05	11,381	0.03
有価証券	20	0.00	20	0.00
信託受益権	26,417,171	82.48	27,274,454	82.52
受託有価証券	17,732	0.05	18,477	0.06
金銭債権	4,019,958	12.55	4,078,302	12.34
有形固定資産	333,338	1.04	295,745	0.89
無形固定資産	2,924	0.01	2,925	0.01
その他債権	5,173	0.02	4,245	0.01
銀行勘定貸	1,062,899	3.32	1,191,593	3.61
現金預け金	152,366	0.48	174,434	0.53
合計	32,027,022	100.00	33,051,579	100.00

負債

科目	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	11,328,248	35.37	12,612,945	38.16
年金信託	2,698,488	8.43	2,748,458	8.31
財産形成給付信託	1,086	0.01	1,054	0.00
投資信託	13,048,831	40.74	12,647,433	38.27
金銭信託以外の金銭の信託	331,741	1.04	396,839	1.20
有価証券の信託	17,734	0.05	18,479	0.06
金銭債権の信託	4,026,319	12.57	4,087,319	12.37
土地及びその定着物の信託	4,880	0.01	4,259	0.01
包括信託	569,691	1.78	534,789	1.62
合計	32,027,022	100.00	33,051,579	100.00

(注) 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	—	—	—	—
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	—	—	—	—
卸売業, 小売業	—	—	—	—
金融業, 保険業	873	5.66	128	1.13
不動産業	2,454	15.90	1,544	13.57
（うちアパート・マンションローン）	(2,414)	(15.64)	(1,513)	(13.29)
（うち不動産賃貸業）	(40)	(0.26)	(31)	(0.28)
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国, 地方公共団体	—	—	—	—
その他	12,108	78.44	9,708	85.30
（うち自己居住用住宅ローン）	(11,574)	(74.98)	(9,307)	(81.77)
合計	15,436	100.00	11,381	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況

金銭信託

科目	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	15,436	1.44	11,381	0.95
その他	1,056,402	98.56	1,182,896	99.05
資産計	1,071,838	100.00	1,194,278	100.00
元本	1,071,678	99.99	1,194,124	99.99
債権償却準備金	46	0.00	34	0.00
その他	114	0.01	119	0.01
負債計	1,071,838	100.00	1,194,278	100.00

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前第1四半期
連結会計期間

貸出金15,436百万円のうち、危険債権額は200百万円、正常債権額は15,235百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額は該当ありません。

また、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は200百万円であります。

当第1四半期
連結会計期間

貸出金11,381百万円のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は5百万円、危険債権額は227百万円、正常債権額は11,147百万円であります。

なお、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額は該当ありません。

また、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は233百万円であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
第一回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第一回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第8種優先株式	10,000,000 (注)
計	6,020,000,000

(注) 第一回ないし第四回第7種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株、第一回ないし第四回第8種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株を、それぞれ超えないものとします。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,400,980,366	2,400,980,366	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標 準となる株式 単元株式数 100株
計	2,400,980,366	2,400,980,366	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日から四半期報告書を提出する日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	2,400,980	—	50,552	—	147,923

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 906,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,313,800	普通株式 23,983,138	株式の内容は「1株式等の状況」の「(1)株式の総数等」に記載しております。 (注)1 (注)2
単元未満株式	普通株式 1,760,066	—	(注)3
発行済株式総数	2,400,980,366	—	—
総株主の議決権	—	23,983,138	—

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式14,300株(議決権143個)、従業員持株会支援信託E S O Pが保有する株式13,696,100株(議決権136,961個)及び役員向け株式給付信託が保有する株式3,789,600株(議決権37,896個)が含まれております。
- 2 株主名簿上は株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に保有していない株式が100株(議決権1個)、及び株主名簿上は株式会社関西アーバン銀行名義となっておりますが、同社が実質的に保有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 3 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社りそな ホールディングス	東京都江東区木場 一丁目5番65号	906,500	—	906,500	0.03
計	—	906,500	—	906,500	0.03

- (注) 1 株主名簿上は株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に保有していない株式が100株(議決権1個)、及び株主名簿上は株式会社関西アーバン銀行名義となっておりますが、同社が実質的に保有していない株式が200株(議決権2個)あります。
- 2 上記のほか、従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式が13,696,100株(議決権136,961個)及び役員向け株式給付信託が保有する当社株式が3,789,600株(議決権37,896個)あります。
- 3 2022年6月30日現在の自己名義所有株式数は908,707株であります。なお、この他に従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式が12,882,400株及び役員向け株式給付信託が保有する当社株式が3,789,600株あります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	27,999,340	28,338,659
コールローン及び買入手形	127,949	139,239
債券貸借取引支払保証金	—	622
買入金銭債権	414,616	412,289
特定取引資産	238,340	279,918
有価証券	※1 7,732,548	※1 7,898,375
貸出金	※1 39,597,906	※1 39,755,599
外国為替	※1 159,859	※1 173,429
リース債権及びリース投資資産	34,640	33,864
その他資産	※1 1,221,612	※1 965,975
有形固定資産	356,644	354,754
無形固定資産	55,114	54,161
退職給付に係る資産	43,546	44,177
繰延税金資産	27,151	28,179
支払承諾見返	※1 379,505	※1 393,064
貸倒引当金	△233,691	△235,521
投資損失引当金	△14	△11
資産の部合計	78,155,071	78,636,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
預金	60,922,036	60,884,580
譲渡性預金	975,640	904,260
コールマネー及び売渡手形	1,323,622	2,152,845
売現先勘定	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金	804,303	1,740,080
特定取引負債	26,203	33,570
借入金	9,134,782	7,866,709
外国為替	3,886	5,470
社債	201,000	171,000
信託勘定借	1,109,114	1,191,593
その他負債	704,795	805,293
賞与引当金	20,208	7,998
退職給付に係る負債	12,392	12,047
その他の引当金	33,199	28,900
繰延税金負債	22,261	2,190
再評価に係る繰延税金負債	18,094	18,094
支払承諾	379,505	393,064
負債の部合計	75,696,047	76,222,702
純資産の部		
資本金	50,552	50,552
資本剰余金	149,263	149,263
利益剰余金	1,853,547	1,862,257
自己株式	△9,244	△8,803
株主資本合計	2,044,119	2,053,270
その他有価証券評価差額金	378,562	326,043
繰延ヘッジ損益	4,676	2,448
土地再評価差額金	39,426	39,426
為替換算調整勘定	△4,169	△4,480
退職給付に係る調整累計額	△20,427	△19,012
その他の包括利益累計額合計	398,068	344,425
新株予約権	224	224
非支配株主持分	16,610	16,154
純資産の部合計	2,459,023	2,414,075
負債及び純資産の部合計	78,155,071	78,636,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	198,931	205,959
資金運用収益	107,056	106,724
(うち貸出金利息)	88,557	87,336
(うち有価証券利息配当金)	10,859	10,271
信託報酬	4,957	5,353
役務取引等収益	57,484	59,266
特定取引収益	706	100
その他業務収益	8,579	9,830
その他経常収益	※1 20,146	※1 24,684
経常費用	149,730	159,375
資金調達費用	3,270	4,420
(うち預金利息)	1,907	2,312
役務取引等費用	11,829	9,310
特定取引費用	66	544
その他業務費用	14,643	31,299
営業経費	106,631	104,475
その他経常費用	※2 13,289	※2 9,324
経常利益	49,201	46,584
特別利益	159	173
固定資産処分益	159	173
特別損失	269	299
固定資産処分損	127	209
減損損失	142	90
税金等調整前四半期純利益	49,091	46,457
法人税、住民税及び事業税	12,674	10,598
法人税等調整額	2,150	1,784
法人税等合計	14,825	12,383
四半期純利益	34,265	34,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	164
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,230	33,910

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	34,265	34,074
その他の包括利益	35,065	△54,334
その他有価証券評価差額金	32,637	△52,476
繰延ヘッジ損益	△2,150	△2,228
為替換算調整勘定	2,851	△1,013
退職給付に係る調整額	1,709	1,407
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△23
四半期包括利益	69,331	△20,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,582	△19,732
非支配株主に係る四半期包括利益	748	△527

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

連結範囲の重要な変更

りそなデジタルハブ株式会社及びFinBASE株式会社は新規設立により、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。みなとアセットリサーチ株式会社は清算により、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

従業員持株会支援信託ESOP

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株会支援信託ESOP)を行っております。

(1)取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会及び関西みらいフィナンシャルグループ従業員持株会(以下両持株会を「当グループ持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当グループ持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当グループ持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数等に応じて受益者たる従業員等に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することとなります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、6,998百万円、12,882千株(前連結会計年度7,440百万円、13,696千株)であります。

役員向け株式給付信託

当社は、当社並びに当社の連結子会社である株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の業務執行権限を有する役員(以下あわせて、「当社グループ役員」という。)を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1)取引の概要

当社が、当社グループ役員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。当社グループ役員に対しては、信託期間中、株式給付規程に基づき、役職位及び業績達成度等に応じて、ポイントが付与されます。中期経営計画の最終事業年度の業績確定後、株式給付規程に定める一定の受益者要件を満たした当社グループ役員に対して、付与されたポイントに応じた数の当社株式等を給付します。なお、本信託内にある当社株式に係る議決権については、経営への中立性を確保するため、信託期間中は一律不行使とします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,403百万円、3,789千株(前連結会計年度1,403百万円、3,789千株)であります。

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2022年度中もその影響が継続し、株式会社りそな銀行をはじめとした当社国内グループ銀行の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社国内グループ銀行の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前連結会計年度から当該仮定に変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権額	62,126百万円	62,228百万円
危険債権額	379,683百万円	385,089百万円
三月以上延滞債権額	3,943百万円	4,925百万円
貸出条件緩和債権額	226,582百万円	226,366百万円
合計額	672,335百万円	678,610百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
金銭信託	1,117,131百万円	1,194,124百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
償却債権取立益	2,773百万円	914百万円
株式等売却益	14,205百万円	18,491百万円

- ※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
貸倒引当金繰入	4,986百万円	3,999百万円
貸出金償却	4,575百万円	2,298百万円
株式等売却損	1,086百万円	253百万円
株式等償却	15百万円	109百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	8,667百万円	9,234百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	24,169	10.50	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当11百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

なお、当社は2021年4月1日付で株式会社関西みらいフィナンシャルグループを完全子会社としており、同社の配当金は同社の取締役会にて以下の通り決議されております。

(株式会社関西みらいフィナンシャルグループ)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	3,725	10.00	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額には、当社に対する配当2,251百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,552	15,769	1,796,476	△2,478	1,860,319
会計方針の変更による累積的影響額			△2,094		△2,094
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,552	15,769	1,794,381	△2,478	1,858,224
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
株式交換による増加		184,556			184,556
剰余金の配当			△25,642		△25,642
親会社株主に帰属する四半期純利益			34,230		34,230
自己株式の取得				△40,909	△40,909
自己株式の処分		1		427	428
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	184,557	8,587	△40,482	152,662
当第1四半期連結会計期間末残高	50,552	200,326	1,802,969	△42,961	2,010,887

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	25,200	10.50	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当143百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	関西みらい フィナンシャル グループ	計		
業務粗利益	49,850	60,961	6,149	36,632	153,594	△1,981	151,613
経費	△41,578	△34,945	△1,373	△26,652	△104,549	655	△103,894
実質業務純益	8,272	26,033	4,776	9,980	49,062	△1,271	47,790
与信費用	△382	△5,967	—	△924	△7,273	78	△7,195
与信費用控除後業務純益(計)	7,889	20,065	4,776	9,056	41,788	△1,192	40,595

- (注) 1. 個人部門、法人部門、市場部門及びその他には、株式会社関西みらいフィナンシャルグループに係る計数は含まれておりません。
2. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
3. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額10百万円(利益)を除き、持分法による投資損益の一部27百万円を含めております。
4. 市場部門及び関西みらいフィナンシャルグループの業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
5. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益には持分法による投資損益の一部54百万円を含めております。
6. 減価償却費は、経費に含まれております。

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	41,788
「その他」の区分の損益	△1,192
与信費用以外の臨時損益	8,605
特別損益	△110
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	49,091

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	関西みらい フィナンシャル グループ	計		
業務粗利益	51,128	64,907	△11,843	35,965	140,158	△4,187	135,971
経費	△41,319	△35,044	△948	△25,778	△103,091	859	△102,231
実質業務純益	9,809	29,821	△12,792	10,186	37,025	△3,334	33,691
与信費用	11	△5,280	—	△483	△5,751	134	△5,617
与信費用控除後業務純益(計)	9,821	24,541	△12,792	9,703	31,273	△3,199	28,074

- (注) 1. 個人部門、法人部門、市場部門及びその他には、株式会社関西みらいフィナンシャルグループに係る計数は含まれておりません。
2. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
3. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額30百万円(利益)を除き、持分法による投資損益の一部△11百万円を含めております。
4. 市場部門及び関西みらいフィナンシャルグループの業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
5. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益には持分法による投資損益の一部△7百万円を含めております。
6. 減価償却費は、経費に含まれております。

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	31,273
「その他」の区分の損益	△3,199
与信費用以外の臨時損益	18,510
特別損益	△126
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	46,457

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,856,144	1,829,761	△26,383
地方債	851,208	849,988	△1,219
社債	215,203	213,140	△2,062
その他	12,241	11,573	△667
合計	2,934,797	2,904,464	△30,333

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,060,772	2,001,923	△58,848
地方債	882,542	878,530	△4,012
社債	242,619	238,265	△4,353
その他	13,669	12,596	△1,072
合計	3,199,603	3,131,316	△68,287

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	315,679	893,626	577,946
債券	2,940,307	2,907,138	△33,168
国債	1,137,345	1,112,857	△24,487
地方債	680,422	676,119	△4,302
社債	1,122,540	1,118,160	△4,379
その他	919,421	888,542	△30,878
合計	4,175,408	4,689,307	513,898

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	310,102	842,630	532,527
債券	2,952,207	2,904,050	△48,157
国債	1,151,528	1,116,177	△35,351
地方債	679,518	673,304	△6,213
社債	1,121,160	1,114,568	△6,592
その他	890,748	844,915	△45,833
合計	4,153,058	4,591,596	438,537

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、466百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、189百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	11,385	△8	△8
店頭	金利スワップ	15,141,298	26,365	26,365
	キャップ	2,480	2	11
	フロアー	9,448	60	60
	スワップション	105,598	△769	737
合計	—	25,650	27,166	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	16,858	△17	△17
店頭	金利スワップ	12,765,429	25,390	25,390
	キャップ	2,193	2	8
	フロアー	12,551	55	54
	スワップション	108,626	△1,173	363
合計	—	24,256	25,799	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	314,799	1,916	△83
	為替予約	1,254,302	7,658	7,658
	通貨オプション	180,396	△1,632	△1,225
合 計		—	7,942	6,349

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	369,926	2,492	△547
	為替予約	1,286,070	7,573	7,573
	通貨オプション	303,122	△6,037	△3,674
合 計		—	4,029	3,352

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	198,931	205,959
うち信託報酬	4,957	5,353
うち役務取引等収益	57,484	59,266
預金・貸出業務	14,918	16,010
為替業務	10,367	9,268
信託関連業務	5,854	7,196
証券関連業務	7,197	6,207
代理業務	2,892	3,556
保護預り・貸金庫業務	1,056	1,012
保証業務	3,081	2,862

(注) 信託報酬は主に個人部門及び法人部門から、役務取引等収益は主に個人部門、法人部門及び関西みらいフィナンシャルグループから発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	円	13.88	14.23
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	34,230	33,910
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	34,230	33,910
普通株式の期中平均株式数	千株	2,464,922	2,382,770
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	13.88	14.22
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	501	401

(注) 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託 E S O P が所有する当社株式 13,512 千株 (前第 1 四半期連結累計期間 867 千株)、役員向け株式給付信託が所有する当社株式 3,789 千株 (前第 1 四半期連結累計期間 3,789 千株) を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

2022年 5 月 12 日開催の取締役会において、第 21 期の期末配当につき次のとおり決議しました。

- (1) 期末配当による配当金の総額
普通株式 25,200 百万円
- (2) 1 株当たりの期末配当金
普通株式 10.50 円

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託 E S O P に対する配当 143 百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当 39 百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

株式会社 りそなホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 充 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武 嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそなホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそなホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【会社名】 株式会社りそなホールディングス

【英訳名】 Resona Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 南 昌 宏

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【縦覧に供する場所】 株式会社りそなホールディングス大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長南昌宏は、当社の第22期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。